

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	庶務係	事務事業No.	13111
事務事業名	委員報酬			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 1 目 1
施策目標	保健・医療・福祉の連携				
後期計画掲載頁	68	頁	個別計画	地域福祉計画	24 頁
事業期間	平成	年	～	平成	年 根拠法令・要綱等 民生委員法

事業の概要
 区域担当民生員・児童委員 76人、主任児童委員 8人、市社会福祉委員84人
 市民生児童委員協議会 1 単位民生児童委員協議会（法定） 6
 民生委員推薦会 委員数14人
 福祉有償運送運営協議会 社会福祉審議会 委員数15人

事業の目的
 民生児童委員、市社会福祉委員の活動を強化する。
 欠員民生児童委員（市社会福祉委員）の補充。
 重要な社会福祉推進等に係る案件について、市長の諮問に答える。

事業内容
 社会福祉委員に報酬を支給する。
 民生児童委員活動への支援する。
 市民生児童委員協議会全体会・研修会を開催し、資質の向上と情報の受発信・共有・連携を図る。
 個別相談案件への助言等を通じた支援を実施する。
 見守り、訪問等の協力要請

事業費	財源内訳	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		総事業費（決算額）	11,976 千円	12,223 千円	11,929 千円
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	5,429 千円	5,429 千円	5,429 千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	6,547 千円	6,794 千円	6,500 千円	

活動指標	指標名	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① 民生児童委員数	人	84	84	84	84	100.0%	84
	② 法定民生児童委員協議会数	協議会	6	6	6	6	100.0%	6
③ 審議会等数		1	1	1	2	50.0%	2	

成果指標	1. 数値で表せる指標	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① 民生児童委員活動日数	日	12,423	12,436	14,361	12,000	119.7%	14,000
	② 審議会等開催回数	回	1	3	3	3	100.0%	3
③								

2. 数値で表せない効果
 （指標）

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等

評価	項目	必要性	有効性	効率性			
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	普通	重複なし	高い	適正である
	点数	3	3	2	3	3	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	継続	民生児童委員は、地域福祉の推進及び充実に欠かすことができない存在である。高齢者人口の増加により、その役割は重要となっているとともに、福祉関係部局とのより一層の連携が求められる。					
	評価点合計						17 / 18

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	庶務係	事務事業No.	13113
事務事業名	社会福祉総務一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 1 目 1
施策目標	保健・医療・福祉の連携				
後期計画掲載頁	68	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等 行旅病人及び行旅死亡人取扱法					

事業の概要	①市戦没者追悼式の実施	⑤行旅人・行旅死傷病人対応、法外援護
	②無縁仏法要	⑥ふれあい広場開催に係る負担金
事業の目的	③市内福祉関係団体補助金	
	④法定民生児童委員協議会交付金の交付	

福祉関係団体の育成や市民ふれあい広場等の開催により地域福祉の推進と、団体の運営の安定に寄与する。
また、市戦没者追悼式、無縁仏の法要を執り行う。

事業内容	①市戦没者追悼式の実施 毎年11月開催	⑤行旅人・行旅死傷病人対応、法外援護 事例の発生した都度
	②無縁仏法要 毎年3月開催	⑥ふれあい広場開催に係る負担金 毎年10月開催
	③市内福祉関係団体補助金 5団体	
	④法定民生児童委員協議会交付金の交付 6協議会	

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	総事業費(決算額)	4,779千円	5,799千円	4,328千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	4,779千円	5,799千円	4,328千円

活動指標	指標名	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度(H26)	達成率	次年度(H27)
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	市戦没者追悼式開催	回	1	1	1	1	100.0%	1
②	無縁仏法要開催	回	1	1	1	1	100.0%	1
③	補助金交付団体	団体	5	5	5	5	100.0%	5

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度(H26)	達成率	次年度(H27)	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	市戦没者追悼式参加者数	人	94	94	86	100	86.0%	100
	②	無縁仏数	体	1	0	0	0	100.0%	0
③	補助金交付団体	団体	5	5	5	5	100.0%	5	

2. 数値で表せない効果
(指標)

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	普通	重複なし	普通
点数	3	3	2	3	2	2
評価	方向性	担当部課等のコメント(評価結果による改善案や今後の取り組み方法等)				
	今後の方向性	やり方改善				
	評価点合計	市戦没者追悼式は、戦没者遺族の高齢化等に伴い参加者が徐々に減少傾向にあるため、将来的には実施方法等を見直す必要がある。				
	15	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	庶務係	事務事業No.	13114		
事務事業名	総合福祉センター管理事業			会計	一般会計		
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3	項	1
施策目標	保健・医療・福祉の連携						
後期計画掲載頁	68	頁	個別計画				頁
事業期間	平成18年	～	平成		年	根拠法令・要綱等	

事業の概要
大町市総合福祉センターの管理

事業の目的
民間のノウハウと発注を活用した運営、3つの総合福祉センターの連携強化、市民ニーズを的確にとらえた弾力的なサービス提供、保健・福祉に関する総合相談窓口の検討により効果的・効率的な施設の運営を図る。

事業内容
民間活力導入のための指定管理者制度の導入
大町市総合福祉センター（平成18年度から導入）
八坂総合福祉センター（平成21年度から導入）
美麻総合福祉センター（平成24年度から導入）
大町市総合福祉センターの増改築工事

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	24,602千円	40,707千円	46,038千円
	国庫支出金			
	県支出金			
	起債			
	その他財源			
	一般財源	24,602千円	40,707千円	46,038千円

活動指標	指標名	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	営業日数（公衆浴場）	日	310	310	310	310	100.0%	310
②	開設日数（会議室）	日	359	358	359	360	99.7%	359
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	利用者数（公衆浴場）	人	32,032	31,752	29,302	30,000	97.7%	32,000
	②	利用者数（会議室）	人	20,554	19,979	20,293	20,000	101.5%	20,000
	③								
2. 数値で表せない効果 (指標)									

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である
点数	3	2	3	3	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	平成18年度には大町市総合福祉センター、21年度には八坂総合福祉センター、24年度から美麻総合福祉センターを加え全総合福祉センターが指定管理者制度を導入。				
	評価点合計	17	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	庶務係	事務事業No.	13115
事務事業名	市社会福祉協議会助成事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 1 目 1
施策目標	保健・医療・福祉の連携				
後期計画掲載頁	68	頁	個別計画	地域福祉計画	12 頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

事業の概要
社会福祉法人 大町市社会福祉協議会への助成

事業の目的
社会福祉協議会の組織体制の充実と事業運営の強化を図るために補助する。

事業内容
大町市における社会福祉事業の遂行を総合的に担う社会福祉協議会へ補助金を交付し、大町市地域福祉活動計画の実施に向けた援助・支援を行う。
対象：法人運営事業・日常生活自立支援事業・ふれあい福祉センター運営事業・ボランティアセンター運営事業・心配ごと相談事業

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	53,128 千円	21,317 千円	27,004 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	53,128 千円	21,317 千円	27,004 千円

活動指標		平成24度	平成25度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 交付団体数	団体	1	1	1	1	100.0%	1
②							
③							

1. 数値で表せる指標		平成24度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① マップ作成自治会数	団体	14	15	19	20	95.0%	20
② 小地域福祉ネットワーク数	団体	42	43	46	45	102.2%	48
③ ボランティア登録者数	人	6,397	6,220	6,123	5,800	105.6%	6,000
2. 数値で表せない効果 (指標)							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い
点数	3	3	3	3	3	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	継続	社会福祉協議会の担う事業も多様化し、肥大化してきている。				
	評価点合計	18 / 18 充足しているサービスから今後必要とされるサービスを検討、見極めし、シフトしていく。特に障害者分野は、介護保険、高齢者の部門に比較し、市においてサービス提供団体等も少ない。				

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	福祉係	事務事業No.	13118
事務事業名	中国帰国者支援事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 1 目 1
施策目標	生活援護の充実				
後期計画掲載頁	80	頁	個別計画		頁
事業期間	平成21年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の支援に関する法律

事業の概要
中国残留邦人等の永住帰国後の自立を支援すること。

事業の目的
永住帰国した中国残留邦人等の方々に生活支援を行うことにより、老後の経済的安定を図る。

事業内容
永住帰国した中国残留邦人等の方々に生活支援費を給付する。

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	2,737 千円	3,760 千円	2,271 千円
	国庫支出金	1,962 千円	2,693 千円	1,670 千円
	県支出金			
	起債			
	その他財源			
	一般財源	775 千円	1,067 千円	601 千円

		平成24度	平成25度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	訪問、相談	6	6	6	6	100.0%	6
②							
③							

1. 数値で表せる指標		平成24度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	対象者	3	3	3	3	100.0%	3
②							
③							

2. 数値で表せない効果
(指標)

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である
点数	3	2	2	3	2	3
評価 今後の方向性	方向性 担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	継続	法に基づき、毎年、支援給付施行事務監査が行われる。指導に基づき必要な事務改善を行っている。				
	評価点合計	15 / 18				

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	福祉係	事務事業No.	13119
事務事業名	住宅手当緊急特別措置事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 1 目 1
施策目標	生活援護の充実				
後期計画掲載頁	80	頁	個別計画		頁
事業期間	平成23年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 住宅手当等緊急特別措置事業実施要領

事業の概要
 離職者に対する総合支援の一環として、収入・資産・就職活動等の一定の要件を満たす平成19年10月1日以降の離職者で、住宅を喪失している又は喪失するおそれがある者を対象として住宅手当を支給する。

事業の目的
 離職者であって就労意欲がある者のうち、住宅を喪失しているもの又は喪失するおそれのある者に対して、住宅手当を支給することにより、これらの者の住宅及び就労機会の確保を図る。

事業内容
 支給対象者の申請に基づき、住宅手当を3か月から最大6か月支給するとともに、就労支援を実施する。

事業費	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	総事業費(決算額)	128千円	323千円	50千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	127千円	323千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
一般財源		1千円	0千円	50千円	

活動指標	指標名	単位	平成24度実績値	平成25度実績値	平成26年度実績値	前年度(H26)目標値	達成率(%)	次年度(H27)目標値
	① 就労支援	件数			0	1	0.0%	1
	② 緊急宿泊	件数			1	—	—	3
	③							

成果指標	1. 数値で表せる指標	平成24度	平成25年度	平成26年度	前年度(H26)	達成率	次年度(H27)
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値(%)	目標値
	①					—	—
	②					—	—
	③						
2. 数値で表せない効果 (指標) 緊急宿泊事業により一時的に宿泊場所を確保し、その後生活保護の受給をすることとなった。							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
 国の緊急措置であるが、当市においては離職と同時に住居を失うという例は少ない。

評価	項目	必要性	有効性	効率性			
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である
	点数	3	2	3	3	3	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント(評価結果による改善案や今後の取り組み方法等)					
	継続 評価点合計	本事業は、リーマンショック後の離職者対策として国が緊急的に講じた措置である。 27年度からは生活困窮者自立相談支援事業として生活困窮者の総合的な支援の一部として実施される。 17 / 18					

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	庶務係	事務事業No.	131110
事務事業名	北アルプス広域連合負担金			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 1 目 1
施策目標	明るく活力に満ちた高齢社会の実現				
後期計画掲載頁	78	頁	個別計画	介護保険事業計画	22 頁
事業期間	平成	年	～	平成	年 根拠法令・要綱等

事業の概要
 広域連合及び社会福祉事業協会の社会福祉施設の建設費、運営費に係る負担金

事業の目的
 介護保険計画に即した圏域内社会福祉施設（介護保険施設）の充実及び経営の安定化に資する。

事業内容
 ①養護老人ホーム鹿島荘運営費
 ②養護老人ホーム鹿島荘改築事業費負担金
 ③特別養護老人ホーム建設償還負担金

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	220,929 千円	48,699 千円	18,958 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	220,929 千円	48,699 千円	18,958 千円

指標名		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	負担金対象事業	事業	3	4	2	3	66.7%	3
②								
③								

1. 数値で表せる指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）	
指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	福祉施設等建設負担金	千円	27,588	36,025	12,144	12,137	100.1%	11,905
②	鹿島荘運営費負担金	千円	18,527	12,081	6,225	10,605	58.7%	91,819
③	鹿島荘改築費負担金	千円	174,814	593	589	589	100.0%	586

2. 数値で表せない効果
 （指標）
 広域連合による施設整備計画に即した社会福祉施設の整備：介護老人福祉施設新設60床、増床20床等

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
点数	3	3	3	3	2	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	継続 評価点合計 17 / 18	北アルプス広域連合による施設入所待機者の現状から策定された介護保険事業計画の施設整備計画及び大町市高齢者福祉計画に即した事業の展開が図られてきている。				

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	庶務係	事務事業No.	131115
事務事業名	臨時福祉給付金事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 1 目 1
施策目標					
後期計画掲載頁		頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等 大田市臨時福祉給付金支給事業実施要綱					

事業の概要
 平成26年4月1日からの消費税の引き上げ(5%→8%)に伴い、所得の低い方々への負担の影響を考慮し、暫定的、臨時的な措置として、支給対象者に臨時福祉給付金を支給する。

事業の目的
 消費税率の引上げによる影響の緩和。

事業内容
 市町村民税（均等割）が課税されていない者（市町村民税（均等割）が課税されている者の扶養親族等、生活保護の被保護者等を除く）に対し、支給対象者一人につき、10,000円、基礎年金受給者等に、5,000円を加算して支給する。

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	総事業費（決算額）	千円	千円	79,383 千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	79,383 千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円

活動指標	指標名	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	支給対象者	人			5,535	—	—	6,400
	②	支給額	千円			73,300	—	—	38,400
	③								
2. 数値で表せない効果 (指標)									

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
 国の緊急措置であるとともに、税率引き上げの緩和に寄与しているかどうかの判断は困難。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	普通	普通	普通	重複なし	普通	改善の余地あり
点数	2	2	2	3	2	2	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	本事業は、消費税率引き上げによる影響の緩和を目的とする国策。 27年度も実施が決定している。				
	評価点合計	13 / 18					

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	福祉係	事務事業No.	13121
事務事業名	障害者福祉一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 1 目 2
施策目標	障がい者福祉の推進				
後期計画掲載頁	76	頁	個別計画	大田市障害者計画、大田市障害福祉計画	
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律					

事業の概要
 障害者計画による施策の推進。障害福祉計画に即したサービスの展開
 障害者総合支援法による自立支援給付と地域生活支援事業の実施

事業の目的
 障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現。可能な限り身近な場所において必要な日常生活・社会生活を営むための支援を受けられること。社会参加の機会の確保。どこで誰と生活するかについての選択の機会が確保され、地域社会において他の人々と共生することを妨げられないこと。社会的障壁の除去

事業内容
 障がい者個々のニーズに合ったきめ細かいサービスが受けられよう相談支援体制の強化とサービスの充実、就労や生活の場の確保や、スポーツ・レクリエーション等への参加の推進により社会参加の促進、健康づくりと交流の輪を広げ生活を豊かにすることで、障がいがあっても地域で自立し、安心して暮らし・生活できる環境を整備する。

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	総事業費（決算額）	1,547 千円	1,602 千円	1,503 千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	1,547 千円	1,602 千円	1,503 千円

活動指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	大北障がい者運動会開催	1	1	1	1	100.0%	1
②	障がい者余暇活動支援	1	1	1	1	100.0%	1
③							

1. 数値で表せる指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	大北障がい者運動会参加者数	103	97	100	120	83.3%	120
②	障がい者余暇活動参加者数	48	42	48	50	96.0%	50
③							
2. 数値で表せない効果							
(指標)							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	普通	普通	普通	一部重複	普通	改善の余地あり
点数	2	2	2	2	2	2
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	今後の方向性	継続				
	評価点合計	障がい者福祉事業を実施するための必要経費の現状維持。団体補助金については、事業運営について指導監督を継続していく。				
	12	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	福祉係	事務事業No.	13122
事務事業名	特別障害者手当給付事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 1 目 2
施策目標	障がい者福祉の推進				
後期計画掲載頁	76	頁	個別計画	大田市障害者計画、大田市障害福祉計画	
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

事業の概要
 精神又は身体に著しく重度の障害を有するため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある在宅の20歳以上の者に支給する。受給者若しくはその配偶者又は扶養義務者の前年の所得が一定の額以上であるときは支給しない。

事業の目的
 精神又は身体に著しく重度の障がいを有し、日常生活において常時特別の介護を必要とする特別障害者に対して、重度の障がいのため必要となる精神的、物理的な特別の負担の軽減の一助として手当を支給することにより、特別障害者の福祉の向上を図る。

事業内容
 特別障害者手当、障害児手当、経過措置福祉手当。原則として毎年2月、5月、8月、11月にそれぞれ前月分までを支給する。

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	15,765 千円	15,265 千円	14,721 千円
	国庫支出金	11,817 千円	11,373 千円	10,930 千円
	県支出金			
	起債			
	その他財源			
	一般財源	3,948 千円	3,892 千円	3,791 千円

活動指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 支給延べ人数	人	642	613	589	690	85.4%	600
②							
③							

1. 数値で表せる指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①					—	—	—
②					—	—	—
③					—	—	—

2. 数値で表せない効果
 （指標）

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
 法で規定された事業であるため。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	普通	普通	普通	一部重複	普通
点数	2	2	2	2	2	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	継続 評価点合計	法に規定された事業として適正に行っている。				
	13	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	福祉係	事務事業No.	13124
事務事業名	障害者自立支援給付事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 1 目 2
施策目標	障がい者福祉の推進				
後期計画掲載頁	76	頁	個別計画	大田市障害者計画、大田市障害福祉計画	
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					

事業の概要
 障害者計画による施策の推進。障害福祉計画に即したサービスの展開。
 障害者総合支援法による自立支援と地域生活支援事業の実施。

事業の目的
 障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現。可能な限り身近な場所において必要な日常生活・社会生活を営むための支援を受けられること。社会参加の機会の確保。どこで誰と生活するかについての選択の機会が確保され、地域社会において他の人々と共生することを妨げられないこと。社会的障壁の除去

事業内容
 障がい者個々のニーズに合ったきめ細かいサービスが受けられるよう相談支援体制強化とサービスの充実、就労や生活の場の確保をすることで、障がいがあっても地域で自立し、安心して暮らし・生活できる環境を整備する。

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	総事業費（決算額）	557,344 千円	580,353 千円	612,403 千円	
	財源内訳	国庫支出金	278,672 千円	288,063 千円	293,653 千円
		県支出金	139,248 千円	139,898 千円	149,945 千円
		起債			
		その他財源		1,146 千円	
		一般財源	139,424 千円	151,246 千円	168,805 千円

活動指標	指標名	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	居宅介護・重度訪問介護利用者	延べ人数	385	398	404	400	101.0%	400
②	生活介助普及利用者	延べ人数	1184	1146	1124	1200	93.7%	1200
③	就労継続・就労移行支援利用者	延べ人数	997	937	938	1050	89.3%	1050

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①					—	—	—
	②					—	—	—
	③					—	—	—

2. 数値で表せない効果
 （指標①②③）在宅サービスの充実により障がい者の介護をする家族の負担が軽減された。また、就労支援により自宅やグループホーム等での自立生活の可能性が高まり、障がい者の地域移行（住み慣れた地域・住宅で生活する）が進んでいる

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	普通	高い	高い	一部重複	普通
点数	2	3	3	2	2	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	今後の方向性	拡大	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するために定められた障害者自立支援給付経費。利用者のニーズの高まりと共に、サービスを提供する事業者の充実が図られている。			
	評価点合計	15	18			

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	福祉係	事務事業No.	13128
事務事業名	その他障害者福祉サービス事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 1 目 2
施策目標	障がい者福祉の推進				
後期計画掲載頁	76	頁	個別計画	大田市障害者計画、大田市障害福祉計画	
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					

事業の概要
 障害者計画による施策の推進。障害福祉計画に即したサービスの展開。
 障害者総合支援法による自立支援と地域生活支援事業の実施。

事業の目的
 障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現。可能な限り身近な場所において必要な日常生活・社会生活を営むための支援を受けられること。社会参加の機会の確保。どこで誰と生活するかについての選択の機会が確保され、地域社会において他の人々と共生することを妨げられないこと。社会的障壁の除去

事業内容
 障がい者個々のニーズに合ったきめ細かいサービスが受けられるよう相談支援体制強化とサービスの充実、就労や生活の場の確保をすることで、障がいがあっても地域で自立し、安心して暮らし・生活できる環境を整備する。

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	46,437 千円	44,843 千円	46,444 千円
	国庫支出金	20,896 千円	12,683 千円	12,527 千円
	県支出金	10,448 千円	6,807 千円	6,828 千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	15,093 千円	25,353 千円	27,089 千円

活動指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 移動支援事業	延べ時間	1087	1030	638	1120	57.0%	1120
② 地域活動支援センター利用者数	延べ人数	2627	2839	3225	3050	105.7%	3050
③ 福祉タクシー券利用者数	延べ人数	5399	5224	4961	5500	90.2%	5500

1. 数値で表せる指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①					—	—	—
②					—	—	—
③					—	—	—

2. 数値で表せない効果
 （指標①②③）障がい者の日中活動を支援することで、日々、目的や生きがい・やりがいを感じながら生活を送ることができるようになった。また、介護する家族の負担軽減につながっている。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	普通	高い	高い	一部重複	普通	適正である
点数	2	3	3	2	2	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	拡大 評価点合計 15 / 18	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するために定められた障害者自立支援給付経費。利用者のニーズの高まりと共に、サービスを提供する事業者の充実が図られている。				

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	福祉係	事務事業No.	131212
事務事業名	北アルプス広域連合負担金			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 1 目 2
施策目標	障がい者福祉の推進				
後期計画掲載頁	76	頁	個別計画	大田市障害者計画、大田市障害福祉計画	
事業期間	平成	年	～	平成	年 根拠法令・要綱等

事業の概要
障がい者からの相談に応じるとともに、必要な情報の提供及び助言、障がいサービスの利用援助、困難ケースへの対応等必要な支援を行う。また、大北障害保健福祉圏域自立支援協議会の事務局を担当している。

事業の目的
障害者総合支援法、障害者虐待防止法に定められた市が行う障害者福祉事業のうち、障害相談支援事業を行うため、専門員を大北圏域障害者総合支援センターに配置し個々の障がい特性に応じた相談に対応する。

事業内容

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	5,424 千円	5,333 千円	5,316 千円
	国庫支出金	1,227 千円	1,360 千円	1,344 千円
	県支出金	613 千円	685 千円	672 千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	3,584 千円	3,288 千円	3,300 千円

活動指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 相談支援件数	件	2,350	1,763	1,704	1,800	94.7%	1,800
②							
③							

1. 数値で表せる指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①					—	—	—
②					—	—	—
③					—	—	—

2. 数値で表せない効果
（指標①）身体・精神・知的・発達障がい・難病患者等、多様な障がいの当事者や家族からの相談にあたり、各障がい特性を理解したコーディネーターと障がい者就労支援ワーカー、相談支援専門員等、9名の経験と資格を持った職員を配置して適切かつ効果的な支援を行っている。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	改善の余地あり
点数	3	3	3	3	2	2	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	拡大	障害者総合支援法の施行に伴い「基幹相談支援センター」の設置が法制化された。障害者総合支援センター機能に加え、サービス利用計画、個別支援計画作成における助言、困難ケース対応を行い、圏域における相談支援の中核を担っている。 基幹相談支援センターとして大北圏域での必要な機能を精査していく必要がある。				
	評価点合計	16	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	高齢者・介護保険係	事務事業No.	13131
事務事業名	高齢者福祉一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 1 目 2
施策目標	明るく活力に満ちた高齢社会の実現				
後期計画掲載頁	78	頁	個別計画	第6期大町市老人福祉計画	
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等 老人福祉法、介護保険法					

事業の概要
 高齢者（65歳以上の人）が住み慣れた地域で、安心して暮らし続けられる地域づくりを推進する。

- 事業の目的**
- ①介護予防・在宅福祉の充実
 - ③福祉施設の充実
 - ④生きがい対策の充実
 - ⑤介護保険制度への対応

- 事業内容**
- ①老人福祉計画の計画策定や普及啓発 等
 - ②高齢者福祉サービス、ふれあいプラザ指定管理
 - ④高齢者への祝賀事業、社会参加促進事業、生きがいづくり事業
 - ⑤福祉施設等整備事業

事業費 財源内訳	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	総事業費（決算額）	89,730 千円	74,523 千円	52,335 千円
	国庫支出金	千円	千円	1,006 千円
	県支出金	40,716 千円	33,368 千円	1,470 千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	3,159 千円	3,695 千円	3,786 千円
一般財源	45,855 千円	37,460 千円	46,073 千円	

活動指標	指標名	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① 地区敬老会補助							
	② 老人クラブ助成事業	クラブ	1	1	1	1	100.0%	1
③ 福祉施設等整備補助金	箇所	3	3	0	0	100.0%	1	

成果指標	1. 数値で表せる指標	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① 地区敬老会補助	対象者数	5,085	5,165	5280	5,600	94.3%	
	② 老人クラブ助成事業	クラブ：人	40：2238	38：2184	34:1947	34	100.0%	33
③ 福祉施設等整備補助金	千円	5,956	38,000	—	—	—	—	

2. 数値で表せない効果

（指標：全般） 窓口における高齢者相談支援体制。地区担当ケースワーカーによる訪問相談体制。
 （指標：①②） 生きがいづくり。社会参加の促進。高齢者の閉じこもり防止。高齢者の就労機会の確保。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等

サービスメニューも、時代の変化とともにニーズが変化していることがうかがえる。
 ひとり暮らし、高齢者のみ世帯の増加により、生活面を対象としたサービス（配食、生活支援等）が増加している。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	改善の余地あり
	点数	3	3	3	2	2	2
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	拡大	第6期老人福祉計画に基づき、高齢者が住みやすい地域社会の実現が求められる。介護保険制度改正に伴い平成29年度から導入される介護予防・日常生活総合事業への対応する、生活支援サービスの実施体制、内容の検討が必要。増大するサービスニーズに対応するため民間サービスの活用も含めた提供体制の検討が必要とされている。介護サービス施設のほか、地域のニーズに応じた高齢者福祉施設の整備を検討する必要がある。事業内容が多岐にわたるため、今後内容を細分化して評価する必要がある。					
	評価点合計	15 / 18					

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	高齢者・介護保険係	事務事業No.	13133
事務事業名	高齢者施設入所費			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 1 目 2
施策目標	明るく活力に満ちた高齢社会の実現				
後期計画掲載頁	78	頁	個別計画	第6期大町市老人福祉計画	
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

事業の概要
 高齢（原則65歳以上）環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護が困難な場合に市の責任で養護老人ホーム等に入所をさせ、入所後の費用負担を行う事業

事業の目的
 生活に困窮する高齢者の安定した生活の場を確保する。

事業内容
 入所者の措置費用を扶助する。

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	総事業費（決算額）	86,422 千円	93,960 千円	93,394 千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	18,518 千円	20,030 千円	19,657 千円
		一般財源	67,904 千円	73,930 千円	73,737 千円

		平成24度	平成25度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
活動指標	① 入所施設数	4	5	4	—	—	—
	②						
	③						

1. 数値で表せる指標		平成24度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 入所者数		36	37	37	—	—	—
②							
③							

2. 数値で表せない効果
 （指標 ）措置入所は、様々な理由から在宅生活の継続が困難な人の安定した居住の確保を図るものであることから、目標値の設定ができないため必要に応じた入所者数となる。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
 入所施設については、入所者の身体状況や施設の空き状況等により現行の施設で対応が可能であった。多くの入所者がいる鹿島荘では、個室対応となり良い生活環境となっている。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	一部重複	高い	適正である
点数	3	3	3	2	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	入所者の高齢化に伴い、介護を要する重度の方が増加している。本来であれば、養護老人ホームは施設の職員体制や建物の構造上から介護を要する重度の方の受入れが難しく、介護保険施設への移行を検討しなければならないが、措置から契約入所へ切替えは難しく円滑に進んでいない状況である。現在、入所に関する相談も増えており、今後も入所対象者は増加することが見込まれる。				
	評価点合計	17	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	高齢者・介護保険係	事務事業No.	13136
事務事業名	北アルプス広域連合負担金			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 1 目 3
施策目標	明るく活力に満ちた高齢社会の実現				
後期計画掲載頁	78	頁	個別計画	第5期介護保険事業計画、第6期大町市老人福祉計画	
事業期間	平成24年	～	平成26年	根拠法令・要綱等	

事業の概要	北アルプス広域連合が運営する介護保険事業への広域連合構成市町村としての負担金の支出
事業の目的	北アルプス広域連合の介護保険事業の運営
事業内容	運営に必要な負担金の支出。

事業費	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	総事業費(決算額)	388,220 千円	400,848 千円	408,994 千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
一般財源		388,220 千円	400,848 千円	408,994 千円	

活動指標	指標名	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度(H26)	達成率	次年度(H27)
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①					—	—	—
	②					—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度(H26)	達成率	次年度(H27)		
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	要介護認定者数	人	1,639	1,732	1,766	1,800	98.1%	1,857
	②								
	③								
2. 数値で表せない効果									
(指標)									
介護保険事務に係る職員(事務職、認定調査員)の効率的な配置。									

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
 介護サービスの利用者増加に伴い介護保険料は標準月額5500円と制度開始当初と比較して2倍以上に上昇しており、今後も上昇が見込まれる。
 市民の介護サービスへの期待の高さの表れであるが、反面被保険者の介護に係る負担が増大している。
 第6期介護保険事業計画の目標が達成できるよう事業実施する。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	一部重複	高い	適正である
	点数	3	3	3	2	3	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント(評価結果による改善案や今後の取り組み方法等)					
	継続	圏域の人口減少が介護保険に与える影響は大きく、制度開始時より人口減少が進んでいることは、保険料を納付し給付を支える被保険者が減少することが大きな問題である。制度改正が地域包括ケアシステムの構築による在宅サービスの方向性を示す一方で、一人暮らし、高齢者のみ世帯の増加による家族の介護力低下による施設サービスニーズの増加が見込まれている。平成29年4月から、要支援1、2のホームヘルプ、デイサービス事業が市町村実施する地域支援事業に移行するなど、高齢者の増加と合わせ、超高齢社会に対応する準備が必要とされている。					
	評価点合計	17 / 18					

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	社会就労センター	係	事務事業No.	13142
事務事業名	社会就労センター運営管理事業			会計	一般会計	
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3	項 1 目 4
施策目標	障害福祉の推進					
後期計画掲載頁	78	頁	個別計画			頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等

事業の概要
 身体及び知的等の障がいにより、一般就労が困難な人や生活困窮者に対して、就労の場を提供し作業指導を行い、その労働に対して、取引業者から得られる受託料を工賃として支給する。

事業の目的
 身体及び知的等の障がいにより、一般就労が困難な人や生活困窮者に対して、就労の場を提供し技術を習得させることにより、利用者の自立助長及び生活の安定を図る。

事業内容
 施設授産（定員30名）と家庭授産（定員10名）で、要保護者等生活困窮者のほか障がい者等が利用している。受託作業の主なもの、電気部品の組み立て、食品の包装袋詰め等である。

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	総事業費（決算額）	29,339千円	30,671千円	36,683千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	23,653千円	24,260千円	26,992千円
		一般財源	5,686千円	6,411千円	9,691千円

活動指標	指標名	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①						—	—	—
	②						—	—	—
	③						—	—	—

2. 数値で表せない効果
 （指標）
 平成26年度は、身体障がい者3名、知的障がい者11名、精神障がい者4名、併せて要保護者が20名利用している。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	普通	高い	一部重複	普通	適正である
点数	3	2	3	2	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	授産事業は、一般就労が困難な身体及び知的障がい者や生活困窮者に、就労の場を提供し自立に向けた就労訓練や生活の安定等大きな役割を果たしているため、充実が必要である。産業の空洞化から海外へ工場等が移転されて、国内における仕事量が減ってきている。利用者が対応できる適正な仕事量を確保することが重要な課題となっている。				
	評価点合計	15	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	美麻福祉企業センター係	事務事業No.	13144
事務事業名	美麻福祉企業センター運営管理費			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 1 目 4
施策目標	障がい福祉の推進				
後期計画掲載頁	80	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

事業の概要
美麻福祉企業センター運営管理費の実施

事業の目的
就業能力の限られている要保護者に対して、就業または技能の習得のため必要な機会及び便宜を与えて、自立を助長すること、また、過疎地における就業場所。

事業内容
各取引企業に協力をお願いし施設での作業量の確保を図る。

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	32,277 千円	35,141 千円	35,209 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	29,121 千円	32,343 千円	31,326 千円
	一般財源	3,156 千円	2,798 千円	3,883 千円

活動指標	指標名	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①						—	—	—
	②						—	—	—
	③						—	—	—
2. 数値で表せない効果 （指標）美麻福祉企業センターの定員30名・内訳:生活保護者 10名 みなし保護者 11名 私的利用 7名									

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である
点数	3	2	3	3	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	授産事業は、一般就労が困難な身体及び知的等障がい者や生活困窮者等に、就労の場を提供し自立に向けた就労訓練や生活の安定等大きな役割を果たしている。産業の空洞化から海外へ工場等が移転されて、国内における仕事量が減少してきている。適正な仕事を確保すること。また、老朽化に伴う施設の建て替えが重要な課題となっている。				
	評価点合計	17	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	地域包括支援センター係	事務事業No.	13172
事務事業名	地域包括支援センター一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 1 目 7
施策目標	明るく活力に満ちた高齢社会の実現				
後期計画掲載頁	78	頁	個別計画	第6期大町市老人福祉計画	
事業期間	平成18年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 <small>介護保険法、大町市介護予防事業実施要綱 大町市地域包括支援センター設置条例</small>

事業の概要
介護保険法に定める地域支援事業を実施するため市町村が主体となって設置運営する。大町市では、保険者（北アルプス広域連合）が実施主体となるため、委託を受ける形で事業を実施している。

事業の目的
地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として運営する。

事業内容
①包括的ケアマネジメント業務：介護が必要となっても、地域で自立した日常生活ができるよう支援する。
②総合相談支援業務：在宅生活継続についての総応相談。地域包括ケアネットワークの構築。高齢者の実態把握。
③権利擁護業務：高齢者虐待の防止、消費者被害の防止、判断能力を欠く人への支援。
④包括的・継続的ケアマネジメント支援業務：包括的継続的なケアマネジメントに向けた介護支援専門員の支援。

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	28,642千円	192千円	427千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	28,642千円	192千円	427千円
	一般財源	千円	千円	千円

活動指標	指標名	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①						—	—	—
	②						—	—	—
	③						—	—	—

2. 数値で表せない効果
（指標②③）直管包括センターが、福祉事務所内にあることにより、高齢者の生活支援状況の把握や、生活相談、権利擁護等、他法への橋渡し等連携が円滑に図られている。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
（指標①）
高齢者の権利擁護を推進するため、北アルプス広域連合と構成市町村により成年後見支援センター設立の検討が進んでいる。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	改善の余地あり
点数	3	3	3	3	3	2	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	拡大	平成27年4月より、介護保険制度が改正され、地域包括支援センターの業務が従来業務に加え、在宅医療介護の連携、認知症施策の推進、地域ケア会議の推進、生活支援サービスを担う事業主体の充実・強化、総合事業の実施が追加されている。今後地域ニーズに的確に対応できる体制の構築を進めていく必要がある。				
	評価点合計	17	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	地域包括支援センター係	事務事業No.	13173
事務事業名	介護予防包括的支援事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 1 目 7
施策目標	明るく活力に満ちた高齢社会の実現				
後期計画掲載頁	78	頁	個別計画	第6期大町市老人福祉計画	
事業期間	平成18年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 介護保険法

事業の概要
 大町市では、保険者（北アルプス広域連合）から委託を受けて実施している地域支援事業のうち、サービス提供について地域包括支援センターの運営と、介護予防ケアプランの作成を委託して行う事業。

事業の目的
 地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として運営する。

事業内容
 ①地域包括支援センターの業務について、市内2法人に委託を行うもの。
 ②介護予防ケアプランの作成を広域連合から指定された居宅介護支援事業所に委託するもの。

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	3,197千円	34,217千円	37,336千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	3,197千円	34,217千円	37,336千円
	一般財源	千円	千円	千円

活動指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① センター業務委託	セ/外-数	2	2	2	2	100.0%	2
② ケアプラン作成委託事業所数	事業所	17	20	24	24	100.0%	28
③							

成果指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 総合相談受付件数	件（委託包括）	1,030(436)	1,055(569)	1,060(620)	-	-	1,050
② 地域包括支援センター業務委託	千円	-	28,604	29,550	-	-	29,346
③ 予防ケアプラン作成	件数（委託数）	3,211(683)	3,919(1234)	4,034(1790)	-	-	4,000
2. 数値で表せない効果 (指標)							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
 ケアプランの作成件数は、要支援認定者数の増加に伴い毎年増加している。
 平成27年度からの介護保険制度改正により包括支援センターの業務が大幅に増加している。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	改善の余地あり
点数	3	3	3	3	2	2	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	やり方改善	②委託包括支援センターのあり方については制度改正の内容を踏まえて見直しを図る必要がある。 ③介護保険制度改正により、平成29年度からは市町村が実施する要支援1・2のサービスに対応するプラン作成も必要となる。 合わせて、予防対象者向けプランの作成も必要となることから、早期対応により円滑な移行を図る必要がある。				
	評価点合計	16	/ 18				

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	地域包括支援センター係	事務事業No.	13176
事務事業名	通所型介護予防事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 1 目 7
施策目標	明るく活力に満ちた高齢社会の実現				
後期計画掲載頁	78	頁	個別計画	第6期大町市老人福祉計画	
事業期間	平成18年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 介護保険法

事業の概要
 介護が必要とならないためのサービスとして、介護保険法の地域支援事業を保険者（北アルプス広域連合）から受託して実施する事業

事業の目的
 要支援認定や要介護認定を受けていない高齢者を対象に、できる限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する事業。

事業内容
 高齢者の運動器機能向上を目的に専用施設や地域の公民館等を会場に実施する介護予防教室等の開催

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	27,273 千円	28,491 千円	25,268 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	27,273 千円	28,491 千円	25,268 千円

活動指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 生きがい対応デイサービス	箇所数	5	5	5	5	100.0%	6
② 筋力向上トレーニング	箇所数	5	5	2	2	100.0%	2
③ 複合型介護予防教室	箇所数	—	—	11	30	36.7%	20

1. 数値で表せる指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 生きがい対応デイサービス	人(回)	74(2,665)	97(2,917)	110(3,285)	100(3,000)	110.0%	110(3,000)
② 筋力向上トレーニング	人(回)	108(417)	77(477)	43(549)	60(1,000)	71.6%	40(900)
③ 複合型介護予防教室	人：回	—	—	181(1,808)	450(5,400)	40.2%	300(4,500)
2. 数値で表せない効果		運動器の機能向上と合わせた効果（閉じこもり防止、社会参加、生きがいづくり、認知症予防） 運動器の機能向上、健康寿命の延伸による介護保険申請時期遅らせ、長期的な介護費用の軽減を図る。 より多くの対象者に事業に参加いただけるよう平成26年度から複合型介護予防教室を導入した。					

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
 高齢者人口の増加に伴い、事業対象者、参加者が増加傾向にある。
 介護保険制度改正に伴い、平成29年度からは要支援1・2の人へのサービス提供が追加となる。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	改善の余地あり	
点数	3	3	3	2	2	2	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	拡大	本事業は、第6期大町市老人福祉計画の重点プロジェクトの中核と位置付けられる事業のひとつである。 ①生きがいデイサービスは、マシントレーニング実施するコースを設けたこともあり利用者が増加。今後も増加が見込まれるため実施場所の増加を図る。 ②筋力向上トレーニングは、①の事業実施に合わせてマシントレーニングのプログラムを再編成する。 ③新規事業の複合型介護予防教室は利用者は目標に達しなかったが、大きな予防効果、費用対効果が得られたことから、計画的に実施できるよう一層の普及啓発に努める。				
	評価点合計	15	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	地域包括支援センター係	事務事業No.	13177
事務事業名	訪問型介護予防事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 1 目 7
施策目標	明るく活力に満ちた高齢社会の実現				
後期計画掲載頁	78	頁	個別計画	第6期大田市老人福祉計画	
事業期間	平成18年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 介護保険法

事業の概要
 介護が必要とならないためのサービスとして、介護保険法の地域支援事業を保険者（北アルプス広域連合）から受託して実施する事業

事業の目的
 要支援認定や要介護認定を受けていない高齢者を対象に、できる限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する事業。

事業内容
 訪問型介護予防事業（看護師による訪問指導等）
 介護予防普及啓発事業（介護予防教室等の開催）

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	総事業費（決算額）	3,020 千円	4,935 千円	5,842 千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	30 千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	3,020 千円	4,935 千円	5,782 千円
		一般財源	千円	千円	30 千円

活動指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	介護予防普及啓発事業	173	192	190	200	95.0%	200
②	歩こう教室	-	-	12	12	100.0%	28
③							

1. 数値で表せる指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	介護予防普及啓発事業	1,081	816	919	850	108.1%	900
②	歩こう教室	-	-	21	20	105.0%	30
③	訪問型介護予防事業	48	55	51	55	92.7%	60
2. 数値で表せない効果							
(指標)							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
 普及啓発事業の実施回数は減少したが、平成26年度より開始した介護予防複合教室の導入が要因である。実質的には継続性のある事業への参加者が増となっている。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である	
点数	3	3	3	2	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	やり方改善	①②は、予防事業への参加者の増加を図るための普及啓発事業として実施されているが、介護保険制度改正に伴い、短期集中サービス等、多様なニーズに対応できるサービスメニューの構築が求められていることから、普及啓発に加えて、参加者の身体状況等のアセスメントを行なうことで、効果的な介護予防事業に結び付けていく必要がある。 ③訪問型介護予防事業については、疾病管理に加え心身の不安への対応など生活関連のニーズが高まっており、リハビリテーションの考え方を導入しながら効果的な対応方法を検討する必要がある。				
	評価点合計	16	/ 18				

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	地域包括支援センター係	事務事業No.	131710
事務事業名	家族介護予防事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 1 目 7
施策目標	明るく活力に満ちた高齢社会の実現				
後期計画掲載頁	78	頁	個別計画	第6期大町市老人福祉計画	
事業期間	平成22年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 社会福祉法、老人福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律

事業の概要
在宅で介護が必要な家族等の介護をする人を支援する事業。

事業の目的
介護を必要とする人の介護者の支援を通じて、要介護状態になっても住み慣れた自宅での生活が継続できるようにすることを目的とする。

事業内容
介護者の疲れを癒すリフレッシュ事業

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	千円	348千円	307千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	89千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	140千円	65千円
	一般財源	千円	119千円	242千円

活動指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	在宅介護者リフレッシュ事業	1	1	9	—	—	9
②	介護ニーズ調査	—	2	—	—	—	2
③	認知症サポーター養成講座	4	5	8	—	—	12

1. 数値で表せる指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	在宅介護者リフレッシュ事業	17	18	59	—	—	70
②	介護ニーズ調査	—	490	—	—	—	300
③	認知症サポーター養成講座	99	174	219	—	—	250

2. 数値で表せない効果
参加しやすいように会場を増やす等、よりリフレッシュできるような内容にした。
認知症サポーター養成を通じた地域の見守り支え合い体制の構築

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
平成26年度よりリフレッシュ事業の開催回数を1箇所1回から3か所9回に増加することで介護者支援体制を強化
認知症については、サポーター養成講座に加えて、市独自講座（3回）を開催し人材育成に努めている。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	改善の余地あり
点数	3	3	3	2	2	2
評価 今後の方向性	方向性 担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	やり方改善	①時間的制約の多い在宅介護者のニーズに合うよう、サロンの役割を担えるよう実施方法を検討する。 ②介護保険制度の改正に伴い、発生するニーズについて調査を行う。 ③認知症サポーター養成については、地域ぐるみで認知症の人や家族を支える体制づくりに必要な人材育成に力を入れて実施する。				
評価点合計	15	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	地域包括支援センター係	事務事業No.	131711
事務事業名	成年後見制度支援事業			会計	一般会計
まちなりのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 1 目 7
施策目標	明るく活力に満ちた高齢社会の実現				
後期計画掲載頁	78	頁	個別計画	第6期大町市老人福祉計画	
事業期間	平成22年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 社会福祉法、老人福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律

事業の概要
 日常的な生活の範囲を超えた事項について援助が必要な人（認知症などで判断能力が著しく低下）で、親族がなく成年後見制度の申請ができない人の申請を、市長が行う事業。
 報酬を支払う能力がない人の後見人を務める人への費用扶助。

事業の目的
 成年後見人制度の利用を通じて、判断能力のない、又は、支援が必要な人の生活を支援し、高齢者の権利を守り、安心した日常生活を送れるようにする。

事業内容
 ・判断能力の低下してきている方、身寄りのない方の財産管理等の専門相談を行う。
 ・成年後見制度の申立人がいない場合、市長が申し立てを行う。
 ・成年後見制度で後見人への報酬支払い能力がないと認められる人への費用扶助。

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	163千円	1,967千円	1,851千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	89千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	140千円	201千円
	一般財源	163千円	1,738千円	1,650千円

活動指標	指標名	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	
②						—	—	
③						—	—	

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	成年後見市長申立数	人	1	0		—	—	
	②	権利擁護相談件数	件(委託包括)	37(19)	13(7)	7(3)	—	—	
	③	日常生活自立支援事業利用者数（利用回数）	人（回）	—	44(1,212)	57(1,758)	—	—	60(1,800)
2. 数値で表せない効果									
判断能力の衰えが日常生活に及ぼす影響には、高齢者の権利侵害に該当する内容（消費者被害、虐待、金銭搾取）が含まれる。利用者の状態変化をいち早く把握し、適切な支援迅速化が図られている。									

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
 本事業はセーフティネットとしての事業であり、数値目標を設定することができない事業であると考えている。地域の権利擁護を包括的に推進するため、平成25年度より日常生活自立支援事業補助金を事業内容に加えた。平成26年度より、障がい者を含めた一体的な権利擁護について検討を行い、成年後見支援センターの設置について、北アルプス広域連合へ報告を行い検討が始められている。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	一部重複	普通
点数	3	3	3	2	2	2
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	今後の方向性	やり方改善 ニーズ対応として、県内各圏域ごとに成年後見支援センター（法人後見）の設置が進んでおり、大北圏域においても同センターの設置について検討中。 ・成年後見支援センター（法人後見）の設置に対して、大北地域の地域包括支援センターの社会福祉士部会において、北アルプス広域連合構成市町村の方向性について報告し、障がい者の権利擁護と一体的に実施するよう、成年後見支援センター設置について報告がされた。 ・平成27年度は、北アルプス広域連合において、成年後見支援センター（法人後見）の設置について協議し、平成28年度中の設置を目標としている。				
	評価点合計	15 / 18				

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	地域包括支援センター	係	事務事業No.	131712
事務事業名	地域自立生活支援事業			会計	一般会計	
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3	項 1 目 7
施策目標	明るく活力に満ちた高齢社会の実現					
後期計画掲載頁	78	頁	個別計画	第6期大町市老人福祉計画		
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等

事業の概要
概ね65歳以上の人を対象に提供する生活支援のサービス

事業の目的
サービスの提供を通じて、住み慣れた家庭や地域で生活することを可能にする。

事業内容
「①配食サービス」・・・栄養バランスのとれた食事定期的な配達と安否確認を行う。
「②生活支援員派遣事業」・・・家事等の日常生活の援助を行う事業。

事業費	年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度
	総事業費（決算額）		23,486千円	23,435千円	22,837千円
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	10,809千円	10,280千円	8,741千円
一般財源		12,677千円	13,155千円	14,096千円	

活動指標			平成24度	平成25度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① 配食サービス事業者	事業者	2	2	2	—	—	1
	② 生活支援員事業者	事業者	2	2	3	—	—	3

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成24度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① 配食サービス利用者	人	116	104	95	—	—	100
	② 配食サービス提供数	食	24,615	23,603	20,670	—	—	20,500
	③ 生活支援員派遣回数	回	2,076	1,935	3,505	—	—	2,100

2. 数値で表せない効果

（指標①）見守り状況の定時連絡により、支援が必要な場合の連絡調整が円滑に行われている。
（指標②）地域性の高いサービス（玄関から公道までの除雪）は気象状況によ実績に差ある。
雪かき支援はその年の降雪回数、降雪量によりサービス提供回数の格差が大きい。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等

（指標①）自宅での療養を要する人に対する特別食（高血圧、糖尿病等）への対応を実施。
H27年度より委託業者1社での対応となっている。またH27.10からは対象者を非課税世帯とする予定。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	改善の余地あり
	点数	3	3	3	3	3	2
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	やり方改善	平成29年4月から導入となる介護予防・日常生活支援総合事業のメニューに位置づけられたことから、広域連合全体で調整が必要とされる。 ①配食サービスは、特別食への対応ができた反面、委託業者の減により遠隔地への配達課題となっている。また、土、日、祝日のサービスニーズもある中で、委託事業者の確保も課題である。 現状としては、地域によって民間サービスで同様のサービスが受けられることもあり、配食数が減少している。引き続き、実施方法について再検討する必要がある。 ②生活支援員の派遣については、近年除雪ニーズが多くなっているが長年携わった支援員の高齢化や、新たなボランティアの確保が困難な状況となっている。支援員の確保を図るため、平成27年度より自治会へもボランティア確保の協力依頼をしていく。					
	評価点合計	17 / 18					

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	地域包括支援センター係	事務事業No.	131716
事務事業名	地域支援任意事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 1 目 7
施策目標	明るく活力に満ちた高齢社会の実現				
後期計画掲載頁	78	頁	個別計画	第6期大町市老人福祉計画	
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等 <small>大町市優たきり老人等介護者慰労金支給要綱、大町市介護用品引換券交付事業実施要綱</small>					

事業の概要
介護や支援を必要とする家族への支援を行う事業

事業の目的
家庭（在宅）で介護を行っている介護者への慰労や扶助を目的としている。

事業内容
①介護者慰労金の支給
②介護用品引換券の交付

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	33,806 千円	30,988 千円	28,131 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	1,284 千円	1,172 千円	千円
	一般財源	32,522 千円	29,816 千円	28,131 千円

活動指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 介護者慰労金支給事業	在宅日数	180日	180日	180日	—	—	180日
② 介護用品引換券交付事業	交付数	1枚/月	1枚/月	1枚/月	—	—	1枚/月
③					—	—	

1. 数値で表せる指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 介護者慰労金支給事業	人	297	270	240	—	—	319
② 介護用品引換券交付事業	人	172	169	180	—	—	180
③							

2. 数値で表せない効果
①介護者の慰労を目的としているが、実質的には在宅介護支援に大きな効果を生んでいる。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
①新規特別養護老人ホームの開所に伴い在宅介護から施設入所等に移行に伴い平成26年度は支給対象者が減少した。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	高い	普通	一部重複	普通	改善の余地あり
点数	3	3	2	2	2	2
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	やり方改善 評価点合計	①支給した介護者からは、介護費用に充てていると言う声が多く聞かれる。在宅介護を応援できる目的を明確にした支給とすることや、支給基準を見直し在宅介護支援サービスの充実等に資するよう、現物給付化と合わせた支給金額の変更をしていく必要がある。 ②介護用品券については、在宅介護支援の効果だけでなく、要介護者の社会参加等につながるなど重度化予防の効果も大きい。効果を高められるよう実施内容を検討しながら継続していく。				
	14	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	地域包括支援センター係	事務事業No.	131721
事務事業名	地域包括ケア実践事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 1 目 7
施策目標	明るく活力に満ちた高齢社会の実現				
後期計画掲載頁	78	頁	個別計画	第6期大町市老人福祉計画	
事業期間	平成25年	～	平成27年	根拠法令・要綱等 大町市介護予防事業実施要綱	

事業の概要
 国の進める地域包括ケア体制の構築を計画的に推進し、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができる体制づくりを行う事業。

事業の目的
 ①地域の介護予防の推進
 ②高齢者、認知症の人等を地域で支える体制の構築
 ③新たな介護予防、生活支援サービスの開発

事業内容
 ①介護予防たいそうサポーターの育成、大町けんこう体操の普及・啓発
 ②地域支え合い体制の構築とボランティア等担い手の育成
 ③高齢期生活支援サービス普及啓発事業、元気高齢者、在宅介護者へのアンケート調査

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	千円	1,125千円	1,709千円
	国庫支出金	千円	千円	508千円
	県支出金	千円	715千円	588千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	千円	410千円	613千円

指標名		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	たいそうサポーター養成	講座（回）		1（15）	1	—	—	1
②	人材育成普及啓発講座	講座（回）		2（5）	4（15）	—	—	2（10）
③						—	—	

1. 数値で表せる指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）	
指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	たいそうサポーター養成	修了者数		14	11	15	73.3%	15
②	人材育成普及啓発講座	参加者数		230	380	300	126.7%	300
③	担い手団体等育成数	団体		—	2	1	200.0%	3
2. 数値で表せない効果								

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
 平成29年4月からの介護予防・日常生活支援総合事業の導入に向けて具体的な準備が必要とされている。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である
点数	3	3	3	2	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	拡大	地域包括ケア体制の構築は、介護保険法の改正に合わせて、国の政策として進められているものである。（平成30年には体制を構築する必要がある。） 一方で、構築モデルはなく地域の実情に応じて整備していく必要があるとされている。 本事業は、組織体制や制度設計を行うものではなく、地域の高齢者が安心して暮らせる体制を医療、介護、福祉と地域が実施できる体制が必要であることから、本事業を通じて高齢者を地域で支える基盤の再構築を計画年度内に行うものである。				
	評価点合計	16	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	福祉係	事務事業No.	13312
事務事業名	生活保護一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 3 目 1
施策目標	生活保護の充実				
後期計画掲載頁	80	頁	個別計画	生活保護法	頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

事業の概要
生活保護法に基づき、生活困窮者に対して保護費を支給する。生活保護の対象にならない生活困窮者の自立相談支援を行う。

事業の目的
生活困窮者に対し、個々のケースに応じて必要な保護を行い健康で文化的な制限度の生活を保障するとともに自立を助長する。

事業内容
生活保護法に基づき、生活困窮者に対して保護費を支給する事業の運営
生活保護に至る前の生活困窮者を対象とした生活困窮者相談支援モデル事業を県と共同で実施した。
前年度の生活保護負担金（国庫）を精算の結果、3,194万円を返還した。

事業費	財源内訳	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		総事業費（決算額）	3,220 千円	3,104 千円	40,014 千円
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	6,701 千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	3,220 千円	3,104 千円	33,313 千円

活動指標	指標名		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	当年度当初被保護世帯数	世帯	149	147	149	149	100.0%	150
	②	当年度当初被保護者数	人	192	186	189	189	100.0%	178
	③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①					—	—	—
	②					—	—	—
	③					—	—	—

2. 数値で表せない効果
（指標①②）最低限度の生活費が保障され安心して医療を受けられ不安な生活から解放されることにより、就労支援を受け就職して世帯の自立（生保廃止）となる例、就学支援を受けて高校を卒業した子の収入により自立する例、年金受給まで保護を受け年金受給により自立する例など、セーフティーネットとしての効果がある。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等

評価	項目	必要性		有効性		効率性		
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	点数	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である	
		3	2	2	3	2	3	
	今後の方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）						
	継続	生活保護法に基づき、毎年生活保護法施行事務指導監査が実施される。指導に基づき必要な改善を行っている。						
	評価点合計	生活困窮者自立支援法が27年から施行され、生活保護に至る前の生活困窮の恐れがある者について、法に基づき相談支援等を実施していく。						
	15	18						

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	福祉係	事務事業No.	13313
事務事業名	生活保護扶助費			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 3 目 1
施策目標	生活援助の充実				
後期計画掲載頁	80	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年 根拠法令・要綱等

事業の概要
生活保護法に基づき、生活困窮者に対して保護費を支給する。

事業の目的
生活困窮者に対して、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに自立を助長する。

事業内容
厚生労働省が定める基準に基づく最低生活費から収入を差し引いた金額を毎月支給する。原則は、生活扶助、住宅扶助、教育扶助、生業扶助、葬祭扶助は現金（口座振込）支給。医療扶助、介護扶助、出産扶助は現物支給。

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	318,277 千円	312,821 千円	327,317 千円
	国庫支出金	238,707 千円	265,171 千円	265,318 千円
	県支出金			
	起債			
	その他財源			
	一般財源	79,570 千円	47,650 千円	61,999 千円

活動指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	年間訪問数	788	711	760	720	105.6%	760
②							
③							

1. 数値で表せる指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	年度当初被保護世帯数	149	147	149	149	100.0%	150
②	年度当初被保護者数	192	186	189	189	100.0%	178
③							
2. 数値で表せない効果							
(指標)							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である
点数	3	2	2	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	生活保護法に基づき、毎年、生活保護法施行事務指導監査が行われる。指導に基づき必要な改善を行っている。				
	評価点合計	15	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	庶務係	事務事業No.	13411
事務事業名	災害救助費			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 4 目 1
施策目標					
後期計画掲載頁		頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年 根拠法令・要綱等 災害弔慰金の支給等に関する法律

事業の概要
 災害弔慰金の支給等に関する法律に基づく大町市災害弔慰金の支給等に関する条例又は大町市災害見舞金等支給要綱に基づき弔慰金又は災害見舞金を支給する。

事業の目的
 1. 大町市災害弔慰金の支給等に関する条例に基づき、自然災害により死亡した市民の遺族に対し災害弔慰金を支給、著しい障害を受けた市民に対し災害障害見舞金を支給、被害を受けた世帯の世帯主に対し災害援護資金の貸付を行い市民の福祉及び生活の安定に資する。
 2. 大町市災害見舞金等支給要綱に基づき、市民が災害を受けた場合、被災者又はその遺族に対し災害見舞金又は弔慰金を支給する。

事業内容
 上記1 関係 ①災害弔慰金：生計を維持していた者500万円、その他の者250万円
 ②災害障害見舞金：生計を主として維持していた者250万円、その他の者125万円
 上記2 関係 ①弔慰金：死亡5万円
 ②見舞金：ア住宅火災：全焼3万円、半焼2万円、一部焼1万円
 イ自然災害：全壊・全流出・全埋没3万円、半壊2万円、一部崩壊・床上浸水・床上土砂流入1万円

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	120 千円	0 千円	870 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	120 千円	0 千円	870 千円

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
活動指標	① 条例関係	件	0	0	0	100.0%	0
	② 要綱関係	件	5	0	76	0.0%	0
	③						

1. 数値で表せる指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 災害見舞金（火災）	件	5	0	1	0	0.0%	0
② 災害見舞金（災害）	件	0	0	75	0	0.0%	0
③							

2. 数値で表せない効果
 （指標）

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	高い	普通	一部重複	普通	適正である
点数	3	3	2	2	2	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	継続 評価点合計 15 / 18	事業目的欄の1 関係では、神城断層地震による大きな被害があり、75件が適用となった。事業目的欄2 関係では、火災による見舞金の支給が主となっている。特に改善の必要はない。				